

新本部



2021年度にあたって 協会の使命である地域共生社会の実現にむけて 理事長 浅野信之



2021年度を迎え、職員、ヘルパーの皆様はもとより、今日まで協会をお支えてきたすべての皆様に、謹んでご挨拶申し上げます。

京都福祉サービス協会は、自律した社会福祉法人として、第2期中期経営計画において、新たな使命である地域共生社会の実現に向け、より良いサービスを、新しい組織と人で提供していくことを通じて、法人の理念である「暮らしに笑顔と安心を」をお届けすることといたしております。即ち、地域住民をはじめ様々な人や団体等がつながり合い、一人ひとりがその人らしく生きがいをもって暮らし続けることのできる地域社会を創っていくことが協会の使命であると位置付けました。

このため私たちは、社会福祉法人が本来有すべき先駆性、チャレンジマインドを発揮しつつ、「人によりそい 地域にかかわり 共にあゆむ」ことを基本姿勢として前進していくことを確認いたしました。

この基本姿勢には、「生きる」を大切にするため、サービスや制度の垣根をこえて、暮らしの場であり、支え合う力の源である地域に根差して、福祉力の向上に基づく豊かな地域社会の創造に向けて共働していくとの強い思いが込められています。

協会では、以上のことを念頭に、居宅、施設、児童館の各部門が一体となって議論を重ね、3部門の統一に向けた協会内部の仕組みの創設（本誌の発刊による情報交流の活性化と広報強化もその一環）や、人材育成と組織の活性化及び法人一体化のための取組の一環として部門間の人事交流などを行ってまいりました。

こうした取組は、今後とも精力的に実施いたしますが、とりわけ今年度は、これまでの議論の成果を踏まえ、将来を展望しつつ、協会の使命を果たしていくための第一歩として、地域共生社会推進センター準備室を設置いたしました。このセンターは、協会が実施する各事業の連携、統合と同時に、対外的な連携、協働の機能を担うもので、今後、具体的な計画案についての意見交換を経て設置することとしております。

職員、ヘルパーの皆様におかれては、協会の新しい使命を果たしていくための方向性を、日々の業務と関連付けて理解するとともに、それぞれの職場の枠をこえた法人という大きな組織で働く仲間として一体感をもって臨んでいただくようお願いします。

関係各位におかれましては、地域共生社会の実現に向けた私ども京都福祉サービス協会の取組にご理解をいただき、今後ともご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「新しい組織と人で」地域共生社会の実現へ

新採職員入職式・人事異動発令式

4月1日（木）、京都福祉サービス協会新本部事務所において、新規採用職員の入職式と人事異動の発令式を行いました。

今回の入職式は、コロナ禍での開催のため、会場の配置や進行はもとより、列席者を最小限にとどめ、オンラインを用いて所属長の紹介を行いました。

新規採用職員は、社会人採用12名、新卒採用8名で、今まで様々な経験を重ねてこられた方から高校卒業と同時に福祉の現場を目指す方まで、20名が京都福祉サービス協会の新たな仲間となりました。

コロナ禍でなかなか思うような就職活動ができなかった新卒者の方々と同様、私たちも例年のような採用活動ができないなど、様々な制約を乗り越えての発令で、この入職式で新卒者一同が直接顔をあわせる初めての場となりました。

当協会では、同期のつながりをとても大切にしており、新規採用職員全員が対象となる3部門合同での研修に続き、各部門でそれぞれ導入研修もありますが、この期間に部門の枠を超えて同期の絆を育んでもらいたいと期待しています。



また、入職式に先立って行われた人事異動の発令式では、管理職以上の異動職員に対して発令が行われました（管理職以外の職員は各所属で辞令交付）。

今回の人事異動では、第2期中期経営計画に位置付けられた地域共生社会推進センターの準備室長に高齢者福祉施設紫野の河本歩美施設長が兼職発令され、準備室長に続き、4月12日には、森施設本部副本部長、沼田人材開発部長、池田錦林児童館長の3名に準備室次長の兼職発令が行われました。

さらに、昨年度に引き続き、部門を超えた人事交流として、寺本珠真美さん（施設・西院→居宅・高野事務所）、池上琢爾さん（施設・紫野→居宅・北事務所）、原田明子さん（居宅・小川事務所→施設・小川）、熊内良さん（居宅・朱雀→施設・塔南の園）の4名が発令されました。

地域共生社会をつくるという協会の新たな取組に関する人事配置、法人一体化へ向けた人事交流。いずれについてもすべての協会職員がその意義を理解し、それぞれの成果が上がることが期待されます。

新採職員 合同研修会・部門別研修会

新規採用職員の入職式後、新本部事務所2階会議室で3部門合同の新規採用職員研修が開かれました。この合同研修は、居宅、施設、児童館の各部門に配属される新しい職員が、京都福祉サービス協会の一員として、自覚と一体感を持てるよう、2017年度から現在のかたちで実施されている研修です。人材開発部が主体となり、中途採用職員も対象に、1年を通じて4半期ごと、年4回実施されています。

今回は、2月1日から4月1日までの新規採用職員（契約職員からの正職員登用を含む）で、居宅部門6名、施設部門15名、児童館部門1名の計22名が対象となりました。

研修では、午前中に協会の理念や歴史、概要、目指している方向性やコンプライアンスの取組などについての講義が行われました。午後には、部門の枠を超えて、職員同士が交流を深めた後、各部門の事業方針や協会の福祉サービスの特徴について、講義がありました。

各部門の事業拠点の見学会も、この研修の目玉の一つですが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して昨年来中止とされていることから、それに代わる新しい試みとして法人全体の業務理解や、ご利用者理解の足がかりがつかめる内容がそれぞれの講義の中に盛り込まれました。施設・西七条の職員が作成した動画を使ったヴァーチャル施設見学や、太秦事務所の在宅相談員をモデルにした動画、認知症家族のかかわり方に関する映像等を通して、協会の事業に対する理解を深めました。

研修を受講した職員からは「サービス協会の研修は充実しているなあという印象を持ちました」「施設部門で働きますが、児童館部門の取組も詳しく知ることができて、協会の活動の幅広さを感じました」「部門間の違いが存在するのを感じましたが、これから一体化していくことで、それぞれの潜在能力を高めあえるのではと思いました」と、各人の気づきを伝えてくれました。

新規採用職員に対する研修は、この後も部門別のプログラムに従って、それぞれ数日間にわたり実施されました。

新規採用職員の皆様には、協会職員として誇りをもって働けるよう、これからも学びを大切にしてほしいと思います。



東日本大震災 10 年 思いを刻み行動する

防災演劇ワークショップ / 明德児童館 2016～2020

明德児童館では、子どもたちが防災をテーマに劇を創り、上演する活動に取り組んでいます。これは、子どもたちが地域課題に目を向け、主体的に関わり、関係者との共働を通じて地域共生社会をめざす、児童館の地域福祉促進活動の一環です。取組にあたっては、防災アドバイザーや劇団を主宰されている保護者の方々の協力を得て「防災」と「演劇」をドッキング、明德学区安心安全ネット推進協議会の応援を受け、子どもたちが主役となり、大学生や地域の方と一緒に地域に発信しています。

まず、小学4年生以上の参加者が劇を創作し、それを子どもから大人まで地域の方々に観ていただく発表会を行います。劇の後には、非常食の試食や防災グッズ作り、防災クイズなどをはじめとする体験会を行っています。大人対象のコーナーでは、ディスカッションや、ハザードマップを読み解き、自宅のリスクをチェックするなど、防災アドバイザーの援助をいただきながら学びます。

この活動は、2016年度から毎年取り組んできたもので、東日本大震災の被災地支援経験者や水害の被災地ボランティアの経験談を聞いたり、日頃の備えと避難所で自分たちにできることを考えたりと、毎回様々な角度から防災を考えてきました。低学年の時に防災劇を観て体験会で学んで育ってきた子どもが高学年になり参加してくるので、年を重ねるごとに子どもたちの意識と意欲が高まってきました。地域の方からも「知らなかったことを多く学んだ。継続して取り組んでほしい」との感想もいただき、子どもたちの次への意欲につながっています。



浦島太郎グッズで高齢化を体験



防災ドラマの1シーン/子どもたちに助けられて避難する高齢者(施設本部・山本部長)

2020年度のテーマは「高齢者の避難」(概略は前号参照)。日頃から祖父母をはじめ地域の高齢者と触れ合っている子どもたちの気づきからは、高齢者の身体的な特徴だけでなく、普遍的な心の有り様も垣間見えてきました。劇では、その心に寄り添うような温かさがあふれており、子どもたちを頼もしく感じました。施設本部総務部長の山本周さんは、地域の保護者として参加。高齢者役を演じ、中学校演劇部の子供たちから、その演技を絶賛されていました。

子どもたちの「やる気」に「よっしゃ！」と応えてくださる地域の機関や団体、個人とのネットワーク、法人内の部門を越えた交流で、多様な専門性が結集し、職員だけではできない活動を展開できるのが、児童館の地域福祉促進活動のおもしろさです。同時に子どもたちの、そして私たち職員の、次の一歩への原動力です。

子どもたちの「やる気」に「よっしゃ！」と応えてくださる地域の機関や団体、個人とのネットワーク、法人内の部門を越えた交流で、多様な専門性が結集し、職員だけではできない活動を展開できるのが、児童館の地域福祉促進活動のおもしろさです。同時に子どもたちの、そして私たち職員の、次の一歩への原動力です。

東日本大震災 10 年 思いを刻み行動する

福祉避難所開設運営訓練 / 高齢者福祉施設 紫野

高齢者福祉施設紫野(以下紫野)が地域や行政、学校と協力して福祉避難所開設運営訓練に取り組むこととなった経緯は、佛教大学のゼミが、地域福祉の勉強の一環として、紫野学区のコミュニティ活動に参加したことに始まります。当時から、紫野学区では、地域の避難訓練の見直しが行われており、参集、炊き出し、消火訓練及び体育館での一次避難所開設運営訓練にも取り組まれていました。その中で、一時避難所に避難される要配慮者への対応方法について、紫野地域包括支援センター(以下紫野包括)に相談があったのが7、8年前のことで、それをきっかけとして地域の防災訓練に紫野包括が参加するようになりました。

その後、防災減災のためには、ケアマネジャーが災害に備え地域をよく知る必要があると考え、生活圏地域ケア会議等を活用し、地域の避難場所、利用者の避難場所、旧町名などを確認し、「歩いて考える地域防災」をテーマに災害時の対応についての研修会を実施しました。2017年8月、佛教大学福祉教育開発センターの後藤至功(ごとうゆきのり)先生から施設での福祉避難所開設運営訓練をしませんか、と声がかかり、他法人の訓練の見学や、施設内研修、地域や行政の方との会議を経て、2018年11月に第1回福祉避難所開設運営訓練を実施しました。以降、毎年訓練を実施する度に新たな課題が見つかりますが、確実にブラッシュアップしています。また、地域や行政、学校と一緒に取り組んだことにより、顔の見える関係がより一層強くなったことが、施設にとっても地域にとっても、大きなメリットです。

2021年度の介護報酬改定では、地域と連携した災害対策の強化が求められています。今後、事業継続計画の作成とともに、地域住民や関係機関等との連携の下で各事業拠点が、参加型、実践型の災害時等訓練に積極的に取り組むことにより、共生のまちづくりを進めていきたいと考えています。

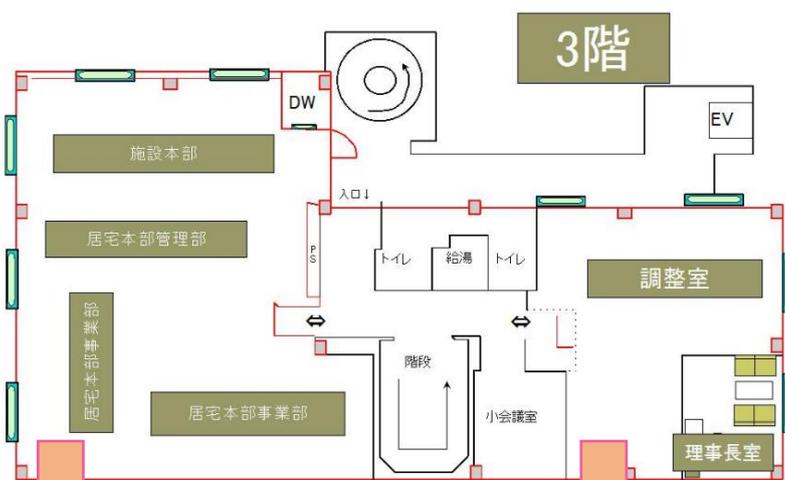


2021年3月22日 本部事務所を移転！！

皆様、これまで当協会の本部事務所はどこにあったのかご存知でしょうか。これまでは河原町正面にある「ひと・まち交流館京都」の4階の一部をお借りしていましたが、この度、中京区壬生御所ノ内町 39-5 の旧「大和学園」の洋菓子学校跡を購入し、本部事務所を整備しました。

移転にあたっては、地元への事前あいさつ、レイアウトの検討、引っ越し業者の選定から引っ越しの段取り、ネットワーク回線、電話回線などの敷設の打ち合わせまで、いくつもの事前準備を行い、3月20日、21日の2日間をかけて引っ越し作業を行いました。年度末の多忙な業務と並行しての引っ越し作業に、本部の職員もバタバタと大忙しでした。

さっそく3月22日（月）から、新本部事務所での業務が始まっています。新本部事務所の建物は、地下1階、地上3階建てです。1階には7月に朱雀事務所が移転してくる予定で、2階が会議室スペース、3階が本部事務所となっています。3階の東側には理事長室と調整室、西側には居宅本部と施設本部が配置されています。2階の会議室は3部屋あり、第1会議室と第2会議室は一体的に大きく使うことができます。職員の皆様には、研修会や会議など多目的にご活用ください。



編集後記

今年の京都の桜は、多くが3月末には満開となり、4月に入ると数日で散ってしまいました。残念ながら、入学式で満開の桜の下で記念写真という光景も見られませんでした。

それでも春は、新しい人を迎え心が弾みます。しっかり育ち定着するよう、各所属の取組をお願いします。新本部も移転の慌ただしさからようやく落ち着きました。心機一転の春。(I)

- 情報誌 Associé [アソシエ] 第12号 (2021年4月号)
- 発行/社会福祉法人京都福祉サービス協会
- 編集/広報委員会
- 所在/〒604-8872
京都市中京区壬生御所ノ内町 39 番 5
- 電話/075-406-6330 (代表)
- FAX/050-3153-1502



協会 HP